

事務事業名	住宅家賃補助事業	所属部	建設部	所属課	業務管理課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉	所属G	住宅管理グループ	課長名	菅田雅人
	施策名	〈04〉計画的な土地利用と市街地整備	担当者名	山根美穂子	電話番号	0854-40-1061
	目的	市内全域	意図	地域特性を活かした有効かつ効果的な土地利用を進める。	(内線)	3732
	基本事業名	〈010〉都市機能地域の整備	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 4 0 0 1 項目 中事業 中事業名 2 5 0 5 2 8	住宅総務管理事業 公社賃貸住宅家賃補助負担金	
目的	都市機能地域	意図	都市機能地域を整備する。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
島根県住宅供給公社所有(雲南市維持管理)の定住促進賃貸住宅の家賃を補助する。 対象住宅…ベルポートきすき60戸、ベルポート浜が丘12戸、加茂ドリームタウン8戸、タウンズイン波多4戸計84戸 会社からの請求に基づき四半期毎に一定額を支出。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		四半期毎に伝票処理	四半期毎に伝票処理			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 支出回数	回	4	4	4	4
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	公社定住促進賃貸住宅(ベルポートきすき、ベルポート浜が丘、加茂ドリームタウン、タウンズイン波多) 公社定住促進賃貸住宅入居者 公社定住促進賃貸住宅入居希望者	ア 補助対象戸数	戸	84	84	84	84
		イ 補助対象入居済戸数	戸	84	80	84	84
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
雲南市に定住したいと思っている住宅困窮者に対し、適正な家賃設定のもと良質な住宅を供給し、空家を発生させない。	ア 住宅入居率	%	100.0	95.0	100.0	100.0	
	イ 住んでいる地域が便利で住みよいまちだと感じている市民の割合	%	58.8	57.1	60.1	60.1	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
公社住宅の家賃補助事務 ベルポートきすき(39,900-26,000)円×60戸×12月、ベルポート浜が丘1(32,900-30,000)円×8戸×12月、ベルポート浜が丘2(34,200-30,000)円×4戸×12月、加茂ドリームタウン(58,700-37,000)円×8戸×12月、タウンズイン波多(33,800-10,000)円×4戸×12月	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	13,714	13,714	13,714	13,714
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	13,714	13,714	13,714	13,714	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	11	11	11		
	人件費計(B)	千円	43	43	43		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,757	13,757	13,757			

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
近年は民間のアパートの建設が著しく、単身用よりも世帯用の住居の需用が増加の傾向にある。 開始当初からUターン者や若者等の定住促進のため、家賃補助を実施してきた事業である。	合併後、地域の格差が広がり、定住促進賃貸住宅の空家が発生する地域が生じたため、空家対策として、家賃補助により定住の入居を促した結果、空家が発生しなくなった。	近年、民間賃貸住宅の需要と供給の動向から、民間賃貸住宅の建設が増加している。しかし、家賃補助の結果、ベルポート等を希望する若者は多い。

事務事業名	住宅家賃補助事業	所属部	建設部	所属課	業務管理課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由																						
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒																						
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒																						
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒																						
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																							
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 現在殆ど満室の状況が続いているため、これ以上の成果の向上はない。																						
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																							
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 事業を廃止すれば家賃があがることになる。 入居者の負担が増えることになるので、退去の増加により空き家が発生し、定住人口にも影響を及ぼす。																						
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																							
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段や類似事業名) 理由 類似事業はないため、統廃合・連携になじむものでない。																						
C 効率性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の内容上困難である。																						
	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業の内容上困難である。																						
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も殆ど人件費はかかっておらず、これ以上の削減の余地はない。																						
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在も殆ど人件費はかかっておらず、これ以上の削減の余地はない。																						
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 一部の住宅だけ家賃補助をし、安価な家賃設定をすることは、市内の類似施設に住む入居者間の不公平をもたらすことにもなるが、この住宅の目的がUIターン者や若者等の定住促進である。																						
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 一部の住宅だけ家賃補助をし、安価な家賃設定をすることは、市内の類似施設に住む入居者間の不公平をもたらすことにもなるが、この住宅の目的がUIターン者や若者等の定住促進である。																						
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																						
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業は、建設当初の協議により建設負担金の分割返済を行うものであり、単純な入居者への家賃補助ではなく、県住宅供給公社への建設負担償還金の要素も持っている。市の財政からも、事業の妥当性、他の公社賃貸住宅との公平性について検討が必要である。しかし、当初の目的がUIターン者や若者定住を促進するためであり、待機者もいることから成果はあがっている。																						
3 今後の方向性【PLAN】	① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																						
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					